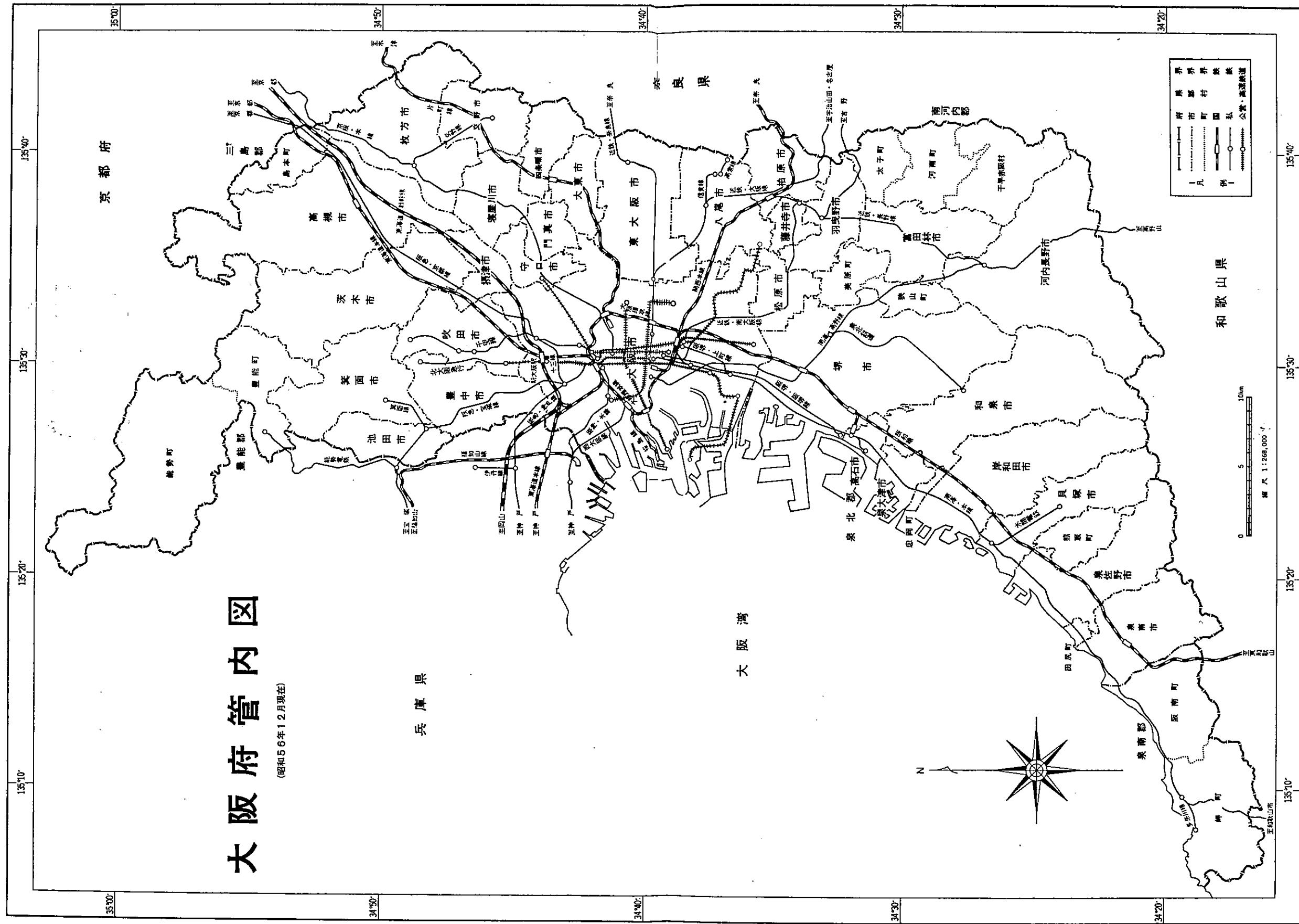


大坂府管内圖

(昭和56年12月現在)



昭和 56 年 版

大阪府統計年鑑

大阪府

ま　え　が　き

本書の創刊は、「大阪府統計表」として明治14年にはじまり、以来100年の長い歴史を持つものであります。もっとも第2次大戦中とその後を通じての9年間(昭和16年~24年)は、諸般の事情から中断のやむなきにいたりましたが、昭和25年の復刊を機会に、「大阪府統計年鑑」と改称し、以後毎年刊行を続けてまいりました。

内容は、本府の土地、人口、経済、社会、文化などの各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、府勢全般の計数的記録を主体として編集しております。

近時、社会は複雑多岐となり、その対応に種々の情報が必要とされるに従い、客観的情報として統計の利用は高まり、各種調査の実施とともに、結果書等の刊行、整備も充実されてきました。本書はこれら的情勢にも応じうるよう、又、各種統計調査のレファレンスブックとしても利用していただけるよう年々充実を図ってまいっております。今後とも各位のご指導ご批判を仰ぎ、さらに努力いたしたいと思います。

おわりに、本書編さんにあたって貴重な資料を提供くださいました官公署をはじめ、各種団体の方々にお礼申し上げますとともに、将来とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い致します。

昭和57年3月

大阪府知事 岸

昌

凡 例

1. この年鑑は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の全分野にわたり、重要な基本的な統計資料を総合的に収録したものである。
2. 収録資料の年次は昭和55年又は年度にかかるものとし、参考のため過年次分を付記することとしたが、資料の関係から、一部にこの原則がつらぬかれていない場合がある。なお年次とは歴年、年度とは会計年度のことである。
3. 資料の種類及び統計表は、本書前年版のそれをほぼ踏襲したが、今回新たに収録したもの、又は廃止・変更したものもある。
4. 計数単位は、すべてメートル法のそれに統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数字を必要とするときは、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
5. 計数の単位未満は四捨五入を原則とした。したがって合計の数字と内訳の合計とは一致しないことがある。
6. 統計表及び記述のなかで、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
7. 地域区分を必要とするときは、第1章第2表の区分を参照されたい。
8. 統計表中、符号の用法はつぎのとおりである。

0 単位未満
 — 皆無又は調査対象外
 △ 負数
 ... 資料なし又は不詳
 x 発表にさしつかえがあるもの

9. この年鑑に収録した資料について、さらに詳細な数字が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画部統計課資料係に照会されたい。

電話 06(941)0351番 内線 2347番

昭和56年版 大阪府統計年鑑 目次

<h3 style="text-align: center;">第1章 土 地</h3> <p> 記述 2 図表 3 第1表 面積と方位・距離 4 第2表 地域別、市区町村の面積及び役所(役場) の所在地 4 第3表 主要山岳 5 第4表 主要池沼 5 第5表 主要河川 6 第6表 市町村別都市公園 7 第7表 市町村別民有地 8 第8表 市町村別都市計画区域、市街化区域、用 途地域等の決定状況 10 第9表 都道府県別面積、民有地等 12 </p>	<h3 style="text-align: center;">第12表 他都道府県との転出入人口 44 第13表 年次別人口動態 45 第14表 市町村別、月別出生数 46 第15表 市町村別、月別死亡数 47 第16表 市町村別、月別自然増加数 48 第17表 市町村別、月別乳児(1才未満)死亡数 49 第18表 市町村別、月別死産胎数 50 第19表 市町村別、月別婚姻件数 51 第20表 市町村別、月別離婚件数 52 第21表 生命表(全国) 53 第22表 都道府県別人口、出生、死亡、自府県外 との移動 54 </h3>
<h3 style="text-align: center;">第4章 事 業 所</h3> <p> 記述 56 図表 57 第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及 び種類別従業者数(民営、地方公共団体、 国、公共企業体) 58 第2表 産業中分類別、従業者(総数)規模別の事 業所数及び従業者数(民営) 66 第3表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及 び従業者数(民営、地方公共団体、国、 公共企業体) 70 第4表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び 従業者数(民営、地方公共団体、国、公 共企業体) 74 第5表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業 戸数及び従業者数(民営、地方公共団体、 国、公共企業体) 76 </p>	
<h3 style="text-align: center;">第5章 農 業</h3> <p> 記述 78 図表 79 第1表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕 地面積 80 第2表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数 81 第3表 市町村別農家人口 82 第4表 市町村別、農産物販売収入第1位の部門 別農家数 83 第5表 市町村別主な農作物別収穫農家数及び收 穫面積 84 第6表 市町村別、主な果樹別栽培農家数及び面 積 87 第7表 市町村別主要農作物収穫量 88 </p>	
<h3 style="text-align: center;">第2章 気 象</h3> <p> 記述 14 図表 15 第1表 大阪管区気象台 16 第2表 気象概況 16 第3表 天気の概況 17 第4表 地域気象観測所の平均気温 17 第5表 地域気象観測所の降水量 17 第6表 全国気象官署別気象概況(昭和54年) 18 </p>	
<h3 style="text-align: center;">第3章 人 口</h3> <p> 記述 20 図表 21 第1表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推 移 22 第2表 市区町村別各年10月1日現在世帯数 24 第3表 市区町村別各年10月1日現在人口 26 第4表 市区町村別世帯数・人口密度・月別人口 等 28 第5表 市町村別住民基本台帳に基づく世帯数・ 男女別人口・世帯人員 32 第6表 市町村別、国籍別外国人登録人口 33 第7表 市町村別年齢(5歳階級)別人口 34 第8表 市町村別、男女年齢(3区分)別人口 36 第9表 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別15 歳以上就業者数 37 第10表 市町村別、労働力状態・産業(大分類)別 15歳以上就業者数 38 第11表 市区町村別流動人口及び昼間人口 40 </p>	

第8表 市町村別農用機械自家所有台数	91
第9表 市町村別家畜頭数	92
第10表 市町村別施設園芸の作物別収穫面積	93
第11表 にわとり産卵量、ひな発生羽数	94
第12表 牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産及び移出 入量	94
第13表 と殺頭数及び枝肉量	94
第14表 農家の経済の概況	95
第15表 市町村別農業粗生産額	96
第16表 農村消費水準指数(全国)	97
第17表 農村消費支出金額名目指数(全国)	97
第18表 農村消費者物価指数(全国)	97
第19表 都道府県別農業概況	98
 第 6 章 林 葉	
記述	100
図表	101
第1表 国有林野面積	102
第2表 国有林野蓄積	102
第3表 官行造林面積	102
第4表 官行造林蓄積	102
第5表 市町村別、民有林種別森林資源面積	103
第6表 市町村別、民有林種別森林資源蓄積	104
第7表 市町村別、民有林野造林面積	105
第8表 保安林面積	105
第9表 市町村別、保有山林林業事業体数	106
第10表 製材用素材消費量及び製材用途別出荷 量	107
第11表 市町別山行造林用苗木生産量	107
第12表 林産物素材生産及び移出入量	107
第13表 都道府県別林業概況	108
 第 7 章 水 產 葉	
記述	110
図表	111
第1表 市町別、經營組織別漁業經營体数(海 面)	112
第2表 漁港及び製氷、冷凍工場数	112
第3表 市町別、魚種別漁獲高(海面)	112
第4表 市町別、漁船数	113
第5表 市町別、漁業種類別漁獲高(海面)	114
第6表 漁業種類別漁労日数(海面)	114
第7表 内水面漁業漁獲高	114
第8表 内水面養殖食用魚収穫量	115
第9表 主要水産加工物種類別生産量	115
第10表 觀賞魚販売量	115
第11表 漁家経済の概況(54年瀬戸内海区)	115

第12表 都道府県別水産概況(海面)	116
 第 8 章 製 造 業	
記述	118
図表	119
第1表 市区町村別、産業分類別事業所数	120
第2表 市区町村別、規模別事業所数・従業者 数・製造品出荷額等	124
第3表 産業別事業所数・従業者数・製造品出 荷額等	128
第4表 業種別、特殊分類別工業生産指数(昭 和50年基準)	130
第5表 業種(中分類)別工業生産指数(昭和50 年基準)	132
第6表 品目別機械器具生産量、生産額、出荷 額	138
第7表 繊維製品生産工場・従業者数及び引渡 高	146
第8表 品目別繊維製品生産高、在庫高	147
第9表 加工別織物染色整理高	148
第10表 品目別紡工場・従業者数、 生産・出荷・在庫高及び出荷額	149
第11表 業種別全国鉱工業生産指数(昭和50年 基準)	150
第12表 都道府県別工業概況	152
 第 9 章 建 設 及 び 住 宅	
記述	154
図表	155
第1表 市町村別木造家屋棟数等	156
第2表 市町村別木造家屋以外の家屋棟数等	158
第3表 月別、建築主別建築物(着工)	160
第4表 月別、構造別建築物(着工)	160
第5表 月別、用途別建築物(着工)	162
第6表 月別、種類・利用関係別新設住宅(着 工)	162
第7表 月別、工事別建設住宅数(着工)	164
第8表 月別、資金別着工新設住宅数	164
第9表 都市別、月別着工新設住宅戸数	165
第10表 市区別住宅数、世帯数(昭和53年・人 口5万人以上の市)	166
第11表 住宅の所有関係(5区分)別普通世帯数、 普通世帯人員、1世帯当たり人員・室 数・畳数、1室当たり人員、1人当た り畳数	167
第12表 事業主体別公共賃貸住宅建設戸数	167
第13表 構造(2区分)別除却建築物	167

第14表 市町村別公営住宅管理戸数	168
第15表 都道府県別住宅数、世帯数	170
 第 10 章 電 气、ガス、水 道	
記述	172
第1表 電力需給概況	173
(1) 用途別電燈需要	173
(2) 用途別電力需要	173
(3) 産業別電力需要	173
(4) 発電所数及び発電電力量	174
第2表 油種別石油製品販売量	174
第3表 LPGガス消費・製造量	174
第4表 ガス生産・消費量	175
第5表 市町村別ガス消費量	176
第6表 市町村別上水道給水・有取水量、栓数	177
第7表 市町村別下水道排水・処理施設・都市 下水路延長状況	178
第8表 産業別工業用水1日当たり使用量	179
第9表 都道府県別上水道等の給水人口・普及 率	180
 第 11 章 運 輸、通 信	
記述	182
図表	183
第1表 道路及び橋りょうの現況	184
第2表 市町村別道路の延長及び面積	185
第3表 国有鉄道各駅別乗車人員、荷物数量	186
第4表 国有鉄道各駅別貨物発送・到着数	188
第5表 府下私鉄各駅別乗車人員	189
第6表 大阪市営高速鉄道(地下鉄)駅別乗降人 員	191
第7表 主要旅行代理店の国鉄乗車券取扱い数、 荷物発送数	192
第8表 大阪市営高速鉄道・バス車両数、輸送 人員等	192
第9表 私営鉄道車両数、輸送人員等	193
第10表 私営・市営乗合自動車車両数、輸送人 員等	193
第11表 主要交差点自動車交通量	193
第12表 時間別主要交差点自動車交通量	194
第13表 大阪市内主要路線の車両交通量	195
第14表 時間別主要路線の自動車、軽車両交通 量	196
第15表 路線別、地点別交通停滞発生回数等	197
第16表 市町村別、車種別保有自動車数	198
第17表 旅客自動車輸送実績	200
第18表 貨物自動車輸送実績	200
 第 12 章 商 業 及 び 貿 易	
記述	208
図表	209
第1表 産業小分類別商店数(組織別、規模別)、 従業者数、年間販売額等	210
第2表 市区町村別、業種別の商店数、従業者 数、年間販売額、商品手持額	212
第3表 市区町村別、経営組織別、規模別、業 種別の商店数	216
第4表 卸売業の繊維原料、糸、織物別受入・ 引渡・在庫高	224
第5表 業態別大型小売店販売額	226
第6表 商品取引所の出来高、取引額	228
第7表 商品取引所上場商品相場	228
第8表 产地別大阪市中央卸売市場入荷高	230
第9表 产地別大阪府中央卸売市場入荷高	232
第10表 営業倉庫の利用状況	234
第11表 品目別普通営業倉庫保管貨物残高	236
第12表 酒類消費高	238
第13表 塩壳上高	238
第14表 牛乳消費量	239
第15表 砂糖消費高	238
第16表 たばこ壳上高	240
第17表 貿易港の輸出入額	241
第18表 貿易港の品目別輸出額	242
第19表 貿易港の品目別輸入額	243
第20表 貿易港の主要輸出品国別輸出額	244
第21表 貿易港の主要輸入品国別輸入額	244
第22表 都道府県別、業種別の商店数、従業者 数、年間販売額	248

第 13 章 金 融	
記述	250
図表	251
第 1 表 日本銀行大阪支店主要勘定	252
第 2 表 日本開発銀行大阪支店主要勘定	252
第 3 表 中小企業金融公庫大阪支店主要勘定	253
第 4 表 国民金融公庫貸付額	253
第 5 表 日本銀行大阪支店財政資金対民間収支	254
第 6 表 大阪銀行協会社員銀行諸勘定	254
第 7 表 業種別銀行貸出残高	256
第 8 表 都市別の金融機関預金・貸出状況	258
第 9 表 中小金融機関の預金・貸出額	259
第 10 表 郵便貯金の現在高	259
第 11 表 手形交換高及び不渡手形	260
第 12 表 業種別の手形取引停止処分件数	260
第 13 表 業種別の企業倒産状況	261
第 14 表 株式売買高と株価指数	261
第 15 表 簡易生命保険の契約高及び受払高	262
第 16 表 債券の種類別売買高	262
第 17 表 郵便為替受払高	263
第 18 表 郵便年金受払高	263
第 19 表 生命保険の契約状況	264
第 20 表 損害保険の契約状況	264
(1) 火災保険	264
(2) 自動車保険	264
第 21 表 大阪府の資金融資・貸付状況	265
第 22 表 大阪府中小企業信用保証協会保証件数	
・金額	265
第 23 表 大阪市信用保証協会保証件数・金額	265
第 24 表 都道府県別の金融機関数及び預貯金残高	266
第 14 章 物価及び家計	
記述	268
図表	269
第 1 表 卸売物価指数(大阪市)	270
第 2 表 消費者物価指数(大阪市)	272
第 3 表 日用品の小売価格及び生活用品の料金	
(大阪市)	274
第 4 表 市街地価格指数、木造建築費指数(全国)	282
第 5 表 住宅地の距離階別平均価格	282
第 6 表 勤労者世帯平均1ヶ月間の公共的料金負担状況(55年実収入7分位階級別府下16市平均)	283
第 7 表 勤労者世帯年平均1ヶ月間の収入と支出(府下16市平均)	284
第 8 表 実収入5分位階級別勤労者世帯平均1	

ヶ月間の収入と支出(55年府下16市平均)	286
第 9 表 世帯人員数別勤労者世帯平均1ヶ月間の収入と支出(55年府下16市平均)	287
第 10 表 世帯主の年齢階級別勤労者世帯平均1ヶ月間の収入と支出(55年府下16市平均)	288
第 11 表 世帯主の勤め先企業産業別勤労者世帯平均1ヶ月間の収入と支出(55年府下16市平均)	289
第 12 表 全世帯平均1ヶ月間の消費支出金額	
(大阪市)	290
第 13 表 勤労者世帯年平均1ヶ月間の収入と支出	
(大阪市)	292
第 14 表 1世帯当たり主要生活用品の年間支出	
金額(全世帯)	294
第 15 表 都道府県庁所在都市別家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数	296
第 15 章 賃金及び労働	
記述	298
図表	299
第 1 表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額	300
第 2 表 産業別常用労働者の1人平均月間「定期給与」額	302
第 3 表 産業・企業規模・年齢階級別常用労働者の月間給与額	304
第 4 表 職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、月間実労働時間数及び月間給与額	306
第 5 表 職種別屋外労働者現金給与額、労働日数、労働時間	306
第 6 表 産業別初任給	307
第 7 表 産業規模別常用労働者の1人平均月間現金給与総額	308
第 8 表 産業規模別常用労働者の1人平均月間「定期給与」額	308
第 9 表 産業別常用労働者の夏季・年末賞与の支給額及び支給率	310
第 10 表 産業規模別常用労働者の夏季・年末賞与の支給額及び支給率	312
第 11 表 規模別テル退職一時金	314
第 12 表 産業別モデル退職一時金	315
第 13 表 産業別賃金指数(常用労働者「現金給与総額」)	316
(1) 実質賃金指数	316
(2) 名目賃金指数	316
第 14 表 産業別賃金指数(常用労働者「定期給与」)	318
(1) 実質賃金指数	318
(2) 名目賃金指数	318

第 15 表 産業別常用労働者の1人平均月間総実労働時間数	320
第 16 表 産業別常用労働者の1人平均月間所定外労働時間数	320
第 17 表 産業別総実労働時間指数(常用労働者)	320
第 18 表 産業別所定外労働時間指数(常用労働者)	320
第 19 表 産業別月末常用労働者数	322
第 20 表 産業別雇用指数(常用労働者)	322
第 21 表 産業別1人1日平均現金給与額(日雇労働者等)	322
第 22 表 産業別月間入職率及び離職率	324
第 23 表 一般・日雇・求職・求人数(職業紹介等)	324
第 24 表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数	326
第 25 表 職業訓練の種類・科目別入校・就職人員等	327
第 26 表 公共職業訓練実施状況	328
第 27 表 地方労働委員会係属事件の取扱状況	328
第 28 表 産業別組合数及び組合員数	329
第 29 表 規模別・組織別組合数及び組合員数	330
第 30 表 労働争議の発生・継続・解決状況及び参加人員	330
第 31 表 都道府県別常用労働者の1人平均月間「現金給与総額」及び「定期給与」	332
第 16 章 府民所得	
記述	334
図表	335
第 1 表 府内純生産	336
第 2 表 府民所得の分配	336
第 3 表 府民総支出	337
第 4 表 1人当たりの府民所得等	337
第 5 表 実質府民総支出(昭和50年価格基準)	338
第 6 表 国民総支出と国民所得	338
第 7 表 昭和54年大阪府産業連関表(生産者価格評価)	339
第 8 表 都道府県民所得	346
第 17 章 財 政	
記述	348
図表	349
第 1 表 大阪府普通会計歳入決算額	350
第 2 表 大阪府普通会計目的別歳出決算額	352
第 3 表 大阪府普通会計性質別歳出決算額	352
第 4 表 府債の現在高及び元金償還額	353

第 5 表 大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	353
第 6 表 府税事務所別、税目別府税収入済額	354
第 7 表 税務署別国税徴収納済額	356
第 8 表 市町村別個人住民税負担額	357
第 9 表 市町村別普通会計決算額	358
第 10 表 府市町村別種類別公有財産保有高	363
第 11 表 都道府県別普通会計決算額	364
第 18 章 公務員及び選挙	
記述	366
図表	367
第 1 表 府市町村別地方公務員数	368
第 2 表 市町村別選挙人名簿登録者数	369
第 3 表 大阪府選出衆議院議員選挙の市町村別投票状況	370
第 4 表 大阪府選出参議院議員選挙の市町村別投票状況	371
第 5 表 大阪府知事選挙投票状況	372
第 6 表 市町村長選挙投票状況	372
第 7 表 市町村議會議員選挙投票状況	372
第 8 表 府市町村別、党派別議會議員数	373
第 9 表 都道府県別地方公務員数及び選挙人名簿登録者数	374
第 19 章 教 育	
記述	376
図表	377
第 1 表 学校種別学校数、在学者数、教職員数等	378
第 2 表 所在地別小・中学校不就学児童生徒数	378
第 3 表 所在地別幼稚園数、園児・修了者数、教員数	380
第 4 表 所在地別小学校数、学級・児童数、教員・職員数	381
第 5 表 所在地別小学校教職員数	382
第 6 表 所在地別、収容人員別小学校学級数(単式学級)	383
第 7 表 所在地別、学年別小学校児童数	384
第 8 表 所在地別中学校数、学級・生徒数、教員・職員数、卒業者数	386
第 9 表 所在地別中学校教職員数	387
第 10 表 所在地別、学年別中学校生徒数	388
第 11 表 高等学校数、生徒数、教員・職員数、卒業者数	389
第 12 表 学科別高等学校生徒数	389
第 13 表 高等学校教職員数	390

第14表	高等学校課程・学年別生徒数	390
第15表	大学・高等専門学校の学校数及び教職員数	392
第16表	大学・高等専門学校学生数	392
第17表	盲・聾・養護学校数、教員・職員数、生徒数	392
第18表	課程別専修学校生徒数・卒業者数	394
第19表	課程別各種学校生徒数・卒業者数	395
第20表	高等学校・中学校卒業者の進学・就職者数等	396
第21表	高等学校卒業者の学科別・職業別就職者数	396
第22表	高等学校卒業者の学科別・産業別就職者数	398
第23表	中学校卒業者の産業別就職者数	398
第24表	高等学校卒業者の就職先別就職者数	399
第25表	所在地別小・中学校理由別長期欠席児童生徒数	400
第26表	学校の建物と土地面積	401
第27表	所在地別公立学校建物面積・土地面積	402
第28表	所在地別私立学校建物面積・土地面積	404
第29表	都道府県別学校数、園児・児童・生徒数・教員数	406

第 20 章 宗教及び文化

記述	408	
図表	409	
第 1 表	市町村別・宗派別宗教法人数	410
第 2 表	公立図書館別蔵書・貸出数等	412
第 3 表	指定文化財種別件数	414
第 4 表	大阪府所管主要文化施設等の利用数	414
第 5 表	大阪市所管主要文化施設の利用数	414
第 6 表	市町村別社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数	415
第 7 表	市町村別興行場・娯楽施設数	416
第 8 表	耐久消費財の普及状況	417
第 9 表	都道府県別文化施設、新聞発行数、宗教団体数等	418

第 21 章 社会保障

記述	420	
図表	421	
第 1 表	政府管掌健康保険	422
(1)	適用事業所数、被保険者数等	422
(2)	給付決定件数・金額	422
第 2 表	国民健康保険	422
(1)	保険者数、被保険者数等	422

第 3 表	(2) 給付件数・金額	422
(1)	船員保険	423
(1)	適用船舶所有者数、被保険者数等	423
(2)	給付件数・日数・金額	423
第 4 表	厚生年金保険(適用事業所数、被保険者数等)	423
第 5 表	支給区分別国民年金受給権者数・年金額等	424
第 6 表	一般・日雇雇用保険給付件数・金額等	424
第 7 表	補償種類別労災保険給付件数・金額等	424
第 8 表	市町村別・扶助別保護世帯数・人員	426
第 9 表	市郡別・扶助別保護費支出額	427
第 10 表	保護世帯の労働類型別世帯数	428
第 11 表	身体障害者手帳の所持者数	428
第 12 表	老人医療費の公費負担状況	428
第 13 表	共同募金額・配分額	428
第 14 表	社会福祉施設(相談所)等の相談件数	429
第 15 表	市町村別保育所数及び民生委員数	429
第 16 表	社会福祉施設数、定員	430

第 22 章 衛 生

記述	432	
図表	433	
第 1 表	市町村別病院・診療所数及び病床数	434
第 2 表	一般病院・一般診療所の診療科目別延数	435
第 3 表	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数	435
第 4 表	薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・准看護婦・看護士数	435
第 5 表	その他の医療・衛生関係従事者数	436
第 6 表	種類別、開設者別病院数・病床数、在院・新入院・退院・外来患者数等	436
第 7 表	大阪府救急医療情報センター情報提供件数	437
(1)	無線システムによる情報提供件数	437
(2)	CRT ディスプレイ装置による検索件数	437
第 8 表	人工妊娠中絶件数	437
第 9 表	と畜場・牛乳処理業数、と畜・牛乳検査頭数及び狂犬病予防状況	437
第 10 表	保健所別食品衛生関係営業施設数	438
第 11 表	環境衛生関係営業施設数及び従事者数	438
第 12 表	環境衛生関係営業施設数	438
第 13 表	薬事関係業者数	439
第 14 表	毒物・劇物・覚せい剤・麻薬取扱業態数	439
第 15 表	結核予防法による健康診断状況	439

第 16 表	公衆衛生関係衛生検査件数	439
第 17 表	保健所別所内健康診断開設回数、受診延人員	440
第 18 表	保健所別所外健康診断開設回数、受診延人員	440
第 19 表	市町村別、年齢階級別死亡数	442
第 20 表	死因別、月別死亡数	444
第 21 表	法定・指定伝染病届出患者数及び死亡数	446
第 22 表	届出伝染病患者数及び死亡数(性病・結核を除く)	446
第 23 表	性病・結核・食中毒・らい患者届出数及び死亡数	446
第 24 表	輸血用血液の採血及び供給状況	446
第 25 表	摂取栄養量(1人1日当たり)	447
第 26 表	幼児・児童・生徒の平均体格	447
第 27 表	幼児・児童・生徒の疾病異常該当者率	448
第 28 表	スマッグ予報、注意報発令回数、時間数	449
第 29 表	地域別原・重油使用量	449
第 30 表	地域別二酸化硫黄排出量	449
第 31 表	降下ばいじん量	450
第 32 表	一酸化炭素等有害物質濃度測定期量	450
第 33 表	自動車排出ガス観測所における一酸化炭素濃度測定期量結果	450
第 34 表	主要河川水質調査結果	451
第 35 表	公害の種類別苦情受理件数	451
第 36 表	年間地盤沈下量(代表地点)	452
第 37 表	市町村別ばい煙・粉じん発生施設の設置状況及び届出工場数	452
第 38 表	市町村別ごみ・し尿の収集と処理量	453
第 39 表	都道府県別医療施設関係者数等	454

第 23 章 司 法 及 び 警 察

記述	456	
図表	457	
第 1 表	局所別登記数及び登記税、手数料	458
第 2 表	不動産及び会社登記件数	458
第 3 表	裁判所別取扱事件数(民事・行政)	460
第 4 表	裁判所別取扱事件数(刑事)	460
第 5 表	検察庁別検察事件受処理人員	462
第 6 表	少年被疑事件の受理及び処理状況	462
第 7 表	家事審判事件受処理件数	464
第 8 表	家事調停事件受処理件数	464
第 9 表	拘置所・刑務所別収容人員	466
第 10 表	施設別受刑者入出所人員	466
第 11 表	罪名別新受刑者数	466
第 12 表	少年保護事件受処理人員	466

第 24 章 災 害 及 び 事 故

記述	484	
図表	485	
第 1 表	水稻被害面積及び被害量	486
第 2 表	産業別労働災害死傷者数	487
第 3 表	月別火災件数、り災世帯数、損害額等	486
第 4 表	市町村別火災件数、り災世帯数、損害額等	488
第 5 表	火元用途別、原因別火災件数	490
第 6 表	市町村別防火対象物数	492
第 7 表	法令違反別、車種別交通事故件数	494
第 8 表	当事者別交通事故発生件数	496
第 9 表	事故発生時の状態別歩行者の交通事故件数	496
第 10 表	海上事故発生件数	497
第 11 表	都道府県別火災・交通事故件数、り災世帯数、水陸稻・麦被害状況	498

付 錄

市町村地域変遷表	500
指定統計一覧	507
各制単位換算表	508

第 1 章

土 地